

認定番号※ 学校が記入	—
就学支援金・学び直し支援金・専攻科支援金	

※本庁記入欄
☐ 生活保護
☐ 第1子
☐ 第2子以降

様式1-1

令和 7 年 月 日

沖縄県知事 殿

高校生等奨学のための給付金受給申請書
(返還不要)

※必須項目

下記の4点を確認の上、左の□にレ点を付けてください。

- ☐ この申請書の記載内容は、事実に相違ありません。
- ☐ この申請書に虚偽の記載があった場合は、沖縄県の求めに従いその全額を即時返還します。
- ☐ 私は沖縄県以外の都道府県に高校生等奨学のための給付金の申請は行っておりません。
- ☐ この申請の対象となる高校生等は児童福祉法による児童入所施設措置費（見学旅費又は特別育成費（母子生活支援施設の高校生等を除く））の支弁対象ではありません。

※該当する□にレ点をつけてください。

①	☐ 課税証明書・生活保護法の規定による生業扶助受給証明書を提出します。
---	--

高校生等奨学給付金の受給を申請します。

ふりがな		申請者住所 (電話番号)		
申請者氏名				
高校生等との関係 ※該当する□にレ点を記入	☐ 親権者 ☐ 未成年後見人 ☐ 未成年後見人である里親 ☐ 主たる生計維持者 ☐ 生徒本人 ☐ その他（ ）			

【対象となる高校生等について】

ふりがな			生年月日	平成 年 月 日
生徒氏名				
在学する学校	名称	沖縄県立 向陽高等 学校 全日制 課程 学科		
	所在地	沖縄県島尻郡八重瀬町字港川150番地		
	在学期間	令和 7 年 4 月 1 日 ～ 在学中	学年 1 年	在学中に給付金を受給した回数 〇 回

【過去の高等学校等における在学期間】

学校名	立 高等学校 制課程	在学中に給付金を受給した回数
在学期間	年 月 日 ～ 年 月 日	回
学校名	立 高等学校 制課程	在学中に給付金を受給した回数
在学期間	年 月 日 ～ 年 月 日	回

- (1)【保護者等の収入の状況について】（該当する□にレ点を付けてください。）
生活保護法（昭和25年法律第144号）第36条の規定による生業扶助（高等学校等就学費）について

①	4月1日現在、生活保護を受給しています。 ☐ 対象となる高校生等本人に係る生業扶助を受給しています。 →受給していることがわかる証明書を添付ください。(2)以下は記載の必要はありません。 ☐ 生活保護を受給していますが、対象となる高校生等本人に係る生業扶助は受給していません。 →(2)以下を記載してください。
②	☐ 4月1日現在、生活保護を受給していません。→(2)以下を記載してください。

- (2)【扶養親族の状況について】（非課税世帯のみ記入してください。）

※4月1日現在、当該世帯に生徒本人以外で扶養されている兄弟姉妹がいる場合で15歳（中学生を除く。）以上23歳未満の方は、記入してください。

扶養親族の状況	高校生等との関係	氏名	生年月日	学校名・職業	※高校に通学している方は該当する□にレ点を記入
					☐ 通信制 ☐ 通信制以外 ☐ 休学中
					☐ 通信制 ☐ 通信制以外 ☐ 休学中
					☐ 通信制 ☐ 通信制以外 ☐ 休学中

- (3)【保護者等の収入の状況について】次の者の課税証明書等を提出します。

（該当する□にレ点を **1つだけ** 付けてください。）

①	親権者（両親）2名分 ☐ 生徒が未成年（18歳未満）であり、親権者（両親）が2人存在する場合
②	親権者1名分 ☐ 親権者の1名が、日本国内に住所を有したことがない場合 ※親権者が課税期日に日本国内に住所を有していない場合、課税額の確認ができないため、給付対象外となります。 ☐ 離婚、死別等により親権者が1名の場合 親権者が存在するものの、家庭の事情によりやむを得ず、親権者の1人の課税証明書等を提出できない場合
③	未成年後見人（ ）名分 ☐ 親権者が存在せず、未成年後見人が選任されている場合（未成年後見人が複数選任されている場合は、全員分） ※未成年後見人が法人である場合又は財産に関する権限のみを行使すべきこととされている者である場合は、その者を除く。
④	生徒の生計をその収入により維持している者（主たる生計維持者）（両親等）2名分 ☐ 生徒が在学中に成人した場合で、成人する直前の未成年の時点から申請の時点で生計を維持する者に変更がない場合
⑤	生徒の生計をその収入により維持している者（主たる生計維持者）1名分 （※）に該当する場合は扶養誓約書を添付して下さい。 ☐ 主たる生計維持者の1名が、日本国内に住所を有したことがない場合 ※主たる生計維持者の1人が課税期日に日本国内に住所を有していない場合、課税額の確認ができないため、給付対象外となります。 ☐ ・生徒が未成年だが、親権者又は未成年後見人が存在しない場合（※） ・入学時点で生徒が成人であったが、主たる生計維持者が存在する場合（※） ・生徒が成人であり、未成年の時点で親権者が1人だった場合又は成人後に主たる生計維持者が1人になった場合 ・生徒が成人であり、未成年の時点で親権者又は未成年後見人が存在しない場合（※）等
⑥	生徒本人 ☐ 成人に達しており、自身が主たる生計維持者である場合 ☐ 親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合 等

- (4)【保護者等について】

課税証明書等を提出する保護者等の氏名及び対象生徒との続柄を記入してください。

ふりがな		高校生等との続柄
氏名		

ふりがな		高校生等との続柄
氏名		

口座振込 債権者登録申出書(新規・変更・追加)

1 枚目

- ・この申出書は、沖縄県から支払を受ける方又は沖縄県に納付をする方の情報を沖縄県財務会計システムに登録するために使用します。
- ・該当する項目に☑をお願いします。
- ・本件に関するお問い合わせは、向陽高校事務室へお願いします。

・通帳の写しも添付してください(表紙及び次面のカタカナ書)

住所 電話番号	〒		電話番号		
氏名	フリガナ)				※氏名より上は、申請者の住所・電話・氏名を記入ください。

用途区分 (1つ選択)	☐ 通常 ☐ ☐										☐ 新規 ☐ 変更 ☐ 追加		
	振込先	金融機関 /支店					☐ 銀行 ☐ 農協 ☐ 労金			支店 出張所			
		預金種別	☐ 普通預金 ☐ 当座預金 ☐										
		口座番号							※右詰とし、左の空白には0を記載してください。				
		口座名義	※通帳中面の記載(カタカナ又はアルファベット)のとおりに記入してください。濁音は一字とします。										
通帳写し	☐ 通帳の写(表紙及び次面のカタカナ書)を添付した										振込先を申請者以外にする場合は、依頼書も提出する		

留意事項

- ・振込先を給付金の申請者以外にする場合は、別紙の依頼書の提出もお願いします。

上記のとおり申し出ます。

令和 年 月 日

沖縄県知事 殿

申出者(給付金の申請者)

氏名	※給付金の申請者のお名前を記入ください	

沖縄県使用欄

本申請書の2枚目の有無 ☐ 有 ☒ 無

受領所属	向陽高等学校	☐ 一般債権債務者	☐ 公共団体
入力所属	向陽高等学校	☐ 特定債権債務者	☐ 職指定の資金前渡職員
		☒ 一時債権者	☐ 非常勤(会計年度任用職員)

申請者以外の口座へ振り込む場合は、この依頼書を提出

令和 年 月 日

沖縄県知事 殿

依頼書

依頼人（給付金申請者）

私が受ける、令和7年度高等学校等奨学のための給付金については、下記への支払いをお願いします。

併せて、別添のとおり 口座振込 債権者登録申出書を提出します。

1. 支払先（氏名）

2. 生徒との関係

3. 支払口座等 別添 口座振込 債権者登録申出書 のとおり

生活保護世帯は、この書類を役所等で証明させて提出すること

生業扶助（高等学校等就学費）受給証明書

年 月 日

福祉事務所長 印

下記の内容に相違ないことを証明します。
（該当する□にレ点をつけてください。）

- ☐ 1. 生業扶助（高等学校等就学費）あり（生業扶助開始日 年 月 日）
☐ 2. 生業扶助（高等学校等就学費）なし

世帯主氏名	住所		
世帯員氏名			
氏 名	続柄	生年月日	保護開始日
			年 月 日
			年 月 日
			年 月 日
			年 月 日
			年 月 日
			年 月 日
			年 月 日
証明書の使用目的			
高校生等奨学給付金の受給手続のため			
備考			